



## 地方公共団体、地域金融機関及び地域の産業界による 地域経済活性化に向けた動きなど

平成27年6月9日  
九州財務局

(本資料は平成27年4月中旬時点で作成)

【お問い合わせ先】  
九州財務局理財部金融調整官  
TEL:096-353-6351  
(内線3081・3084)  
FAX:096-359-2821

# 地方公共団体、地域金融機関及び地域の産業界による地域経済活性化に向けた動きなど

## 1. 地方公共団体の地方創生に向けた動き

### (1)地方創生総合戦略の策定に向けた動き

- 管内4県(熊本・大分・宮崎・鹿児島)は知事等を長とする創生本部を設置済であり、総合戦略は今年秋頃までに策定予定。熊本県は産学金官労組織も組成しており、県内銀行協会・信金協会・信組協会が参加(当局オブザーバー参加)。
- 市町村は過半が創生本部設置済であり、総合戦略は平成27年度内に策定予定。一部には地元金融機関に産学金官労組織への参加要請の動きも。

### (2)総合戦略策定に関する地域金融機関との連携状況、期待する役割

- 4県は、県によって地銀等との連携姿勢に温度差がみられる。県よりも市町村への支援を期待する意見も。
- 市町村は、地域金融機関の知見に期待する意見がある一方、地域金融機関ではなく政府系金融機関やメガバンクに期待する意見も。

## 2. 地域金融機関の地方創生に向けた動き

### (1)地方公共団体との連携の現状、地方創生に向けた支援体制

- 銀行を中心に地公体と連携協定を進めているが、信用金庫にもその動きが広がっている。
- 行内横断的な支援PTの組成等体制整備のほか、経営計画に「地方創生」を盛り込むなど、組織的に積極的な支援姿勢がみられる。

### (2)総合戦略策定に関する地方公共団体との接触・連携状況、地方公共団体・産業界への意見

- 各金融機関は地公体を訪問し支援の説明やニーズを把握中。県企画部門への行員出向やスピード感あるコア政策策定を進言しているほか、シンクタンクによる長期ビジョン策定支援や市町村向け総合戦略策定セミナー開催も。
- 県幹部の来行・協力要請があり県の本気度が伝わった。商工会議所とも包括連携協定予定であり、銀行として使命感を持って積極対応するとの意見のほか、現状では市町村へ積極的に支援するとの意見、地公体も競争概念・数値目標設定が必要との意見も。

## 3. 地域の産業界の地方創生に向けた動き

### (1)商工団体(商工会議所等)の取組み

- 26補正交付金事業としてプレミアム商品券発行を予定。このほか、産学金官連携の「観光クラスター創造」事業(資料P4)の旗振り役や県と連携したUIターン事業、「畜産バイオマス活用」の提言、中心市街地活性化事業等に取り組み。

### (2)金融機関に期待する役割

- 企業支援や地域活性化への取組みを評価する意見が多いが、更なるビジネスマッチングの取組みに期待する意見も。

# 管内4県(熊本・大分・宮崎・鹿児島)における地域活性化に向けた主な動き

## 1. 管内4県の主な特徴

### ➤人口動態

- ・ 全国より一足早く減少に転じており、特に大分県・鹿児島県は30年程前(S60年頃)をピークに減少。
- ・ 合計特殊出生率は、宮崎県1.72(全国2位)、熊本県1.65(4位)、鹿児島県1.63(6位)と高い県が多く、社会減対策がカギ。

### ➤農業の優位性

- ・ 農業産出額は、鹿児島県4位、熊本県5位、宮崎県6位。特に畜産業は鹿児島県2位、宮崎県3位など優位。

### ➤観光資源

- ・ 管内4県に国立公園が所在、温泉も豊富(特に大分県1位)。

## 2. 地域活性化に向けた主な動き

### ➤九州・沖縄Earth戦略(九州・沖縄地方産業競争力協議会)

- ・ 九州総人口はH12年をピークに減少に転じている。内需は減少傾向であり、アジア等外需の取込みが経済発展のポイント。
- ・ 地域の強みを活かした重点戦略4分野(クリーン、医療ヘルスケア、農林水産業・食品、観光)で先導的取組みを実施。

### ➤管内4県での主な動き

- ・ アジアとの近接性や農業・観光など、地域の強みや固有資源を活かし産学官が連携した取組みを進めている。

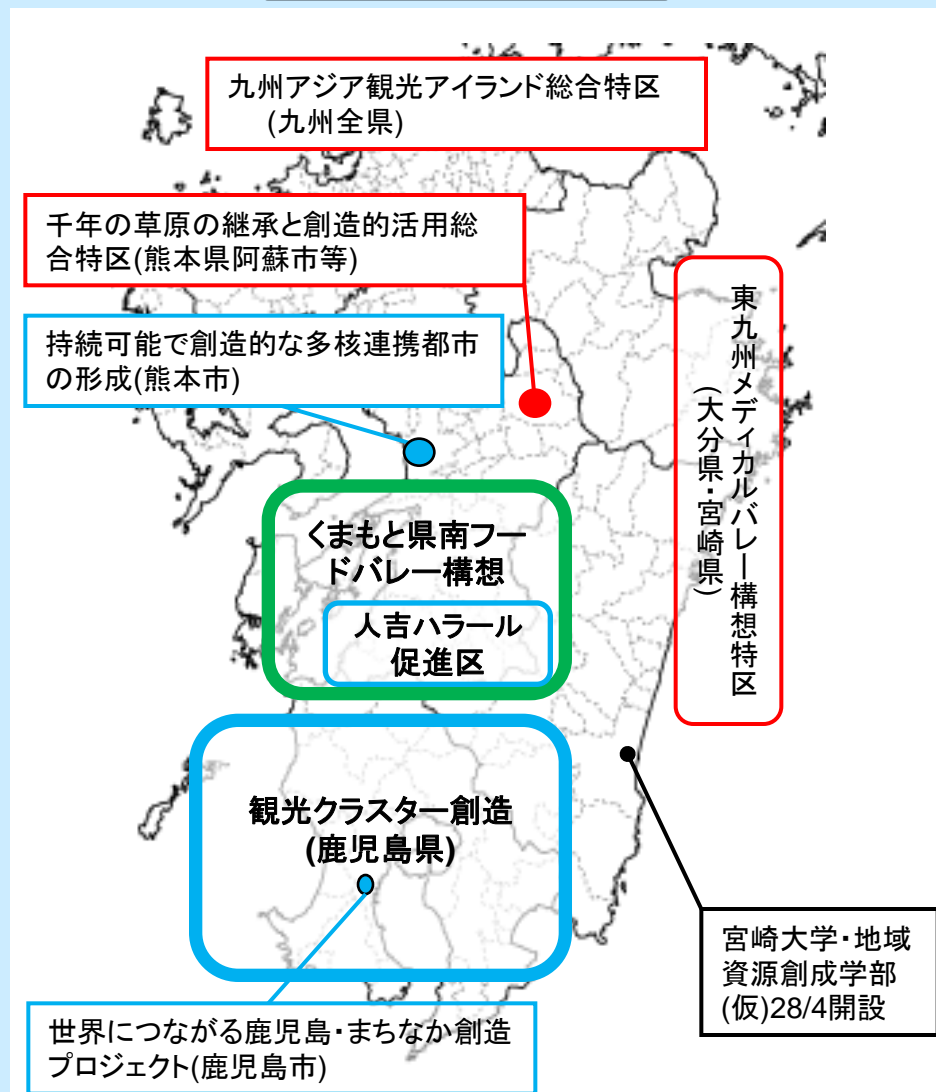
① **地域活性化総合特区**(九州アジア観光アイランド総合特区、東九州メディカルバレー構想特区、千年の草原の継承と創造的活用総合特区)

② **地域活性化モデル**(熊本市や鹿児島市の地方都市型、熊本県人吉市や鹿児島県全域を対象とする地域資源活用型)

③ **県の総合計画に基づく事業**(くまもと県南フードバレー構想)

- ・ この他、宮崎大学に地方創生に資する人材育成の学部新設や、県庁所在市の市街地活性化事業等の動きがみられる。

## 管内4県での主な動き



# 【熊本県】 くまもと県南フードバレー構想(熊本県の総合計画に基づく事業)

## 1. 熊本県南地域の農業ポテンシャル

- 熊本県南地域は人口減少が著しく雇用も厳しい。当該地域の活性化は熊本県の重要課題の一つ。
- 熊本県全体の農業産出額は全国5位。

【熊本県南地域の主な生産物】

- ・トマト、い草、晩白柚は全国1位
- ・肉用牛は全国4位
- ・他に球磨焼酎、しょうが、栗・・・



- 比較的食品関連製造業が盛んであり、強みがある一方、流通等に課題も。

【生産・加工】

- 強み: 農産物加工農家の割合が高い
- 課題: 生産者と加工業者の連携

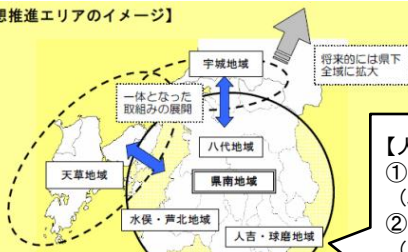
【流通・販売】

- 強み: トマト、球磨焼酎など地域ブランド
- 課題: 低い認知度、販路開拓

## 2. くまもと県南フードバレー構想

- 県南地域の農林水産物を活かし、食関連の研究開発機能や企業集積を図る「フードバレー」を形成し、地域活性化を目指す。
- 併せて、人吉ハラル促進区(地域活性化モデルケース)によるインバウンド等を推進。

【構想推進エリアのイメージ】



- 【人吉ハラル促進区】
- ① インバウンド (ムスリム観光客誘致等)
  - ② アウトバウンド (ハラル認証工場の集約、輸出拡大等)

## 3. 構想の方向性と産学金官の主な取組み

### 「くまもと県南フードバレー推進協議会」を組成

- 県南地域の産学金官(県、県南の市町村・企業・個人、金融機関、大学等)600の関係者が参画
- 県外大手企業(モスフードサービス、三越伊勢丹、西友、電通、ニフティ、中国信託銀行等)も準会員として参画

### (1)6次産業化・農商工連携による地域内生産物等の高付加価値化

- 知事のトップセールスによる首都圏への売り込み
- 小泉武夫東京農業大学名誉教授による品評会・商品化の支援、同教授・くまモンを活用した首都圏での商談会
- 人吉ハラル促進区(地域活性化モデルケース)を活用したインバウンド・アウトバウンドの推進(ムスリム観光客誘致等)
- ビジネスマッチング(金融機関による支援も)

### (2)地域内生産物等を活かす企業・研究開発機能等の集積

- モスフードサービスの現地法人「モスファーム熊本」設立
- アグリビジネスセンター(試験研究機能等)新設

### (3)アジアとの貿易拡大・首都圏等への販路拡大

- トマト等を香港・シンガポールへ試験輸送・現地プロモーションを実施した結果、香港との定期取引が拡大
- ヤフーと連携し自治体運営型通販サイトを立上げ
- 日本最大級の食品展示商談会「FOODEX JAPAN」出展

### (4)人材育成の強化・推進体制の構築

- くまもと農業アカデミー県南校開設(農業経営等講座)
- メールマガジンによる協議会会員・マスコミ等への情報発信

### 金融機関の取組み

#### 【熊本中央信金】

- ビジネスマッチングのため「くまもと県南フードバレーフェスタ」を主催(県等が後援)。
- 84生産者が出展し28千人が来場、18社(うち県外12社)とマッチング成約など域外需要喚起に一役。



#### 【肥後銀行】

- 「モスファーム熊本」設立に関し地域活性化ファンドの活用
- 県・ヤマト運輸とアジア向け農産物輸出連携協定
- 外部専門家を招聘した研修会の開催

# 【鹿児島県】 観光クラスターの創造(地域活性化モデルケース)

～サステイナブルでかつ自助自立的な発展のための地域活性化戦略～

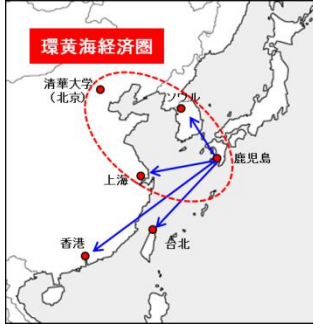
## 1. 鹿児島県の地域特性等

### 《地域の固有資源》

- ① 世界に通じる観光資源(温泉、自然)
- ② 国内有数の食料供給基地(農業、食品加工業)

### 《地理的優位性》

- ③ 環黄海経済圏の中心に位置し、大市場に近接
- ④ 鹿児島県と清華大学(中国)とのMOU締結(25/8)



赤囲み…環黄海经济圈(中・韓両国の一部及び九州で構成)

青矢印…鹿児島空港からの国際定期路線(韓国ソウル、中国上海・香港、台湾台北)

### 《地域特性を活かした実効ある地域戦略》

- ① 観光資源の国際ブランド化、アグリと観光の融合による**広義の観光振興**  
⇒域外客数の増加が可能
- ② 農業・水産業を食品加工業として強化  
⇒競争力のある外貨獲得産業へ
- ③ 県と清華大学とのMOU締結  
⇒地域間交流・民間交流を推進し、中国の活力を取り込む

**外消地産**(外国来訪者の地元消費・輸出による海外での消費)が**実現**

## 2. 観光クラスターの創造と将来ビジョン

地域特性を活かした地域戦略モデル

- > 広義の観光振興
- > 外消地産の実現

- > 進出企業に依存しない戦略
- > 産業連関効果が大い戦略

観光クラスターの創造

地域内産業連関の形成・強化  
(観光消費の乗数効果は大)

### 県内経済の自立的・持続的成長ビジョン

- > PPPの推進による観光振興
- > 県産品の高付加価値化
- > 広範な経済波及効果の実現
- > 雇用の改善・充実

## 3. 産学金官の連携と具体的取組み

プラットフォーム

鹿児島商工会議所

鹿児島県

清華大学(中国)

アジア5銀行(東亜銀行等)

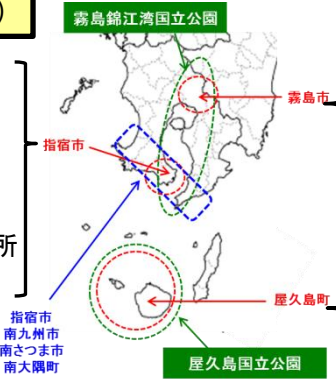
業務提携

鹿児島銀行G

上海駐在員事務所

PPP  
(公民連携)

- ・指宿市
- ・岩崎産業G(運輸・観光)
- ・新日本科学G(先端医療)
- ・指宿商工会議所
- ・地元企業



- ・霧島市
- ・岩崎産業G(運輸・観光)
- ・霧島商工会議所
- ・地元企業

- ・屋久島町
- ・岩崎産業G(運輸・観光)
- ・地元企業

### 具体的取組み

#### ① 地場産品の高付加価値化促進

- 《鹿銀Gの取組み》
- ・県との6次産業化連携協定
  - ・香港等での現地商談会(鹿児島アグリ&フード金融協議会)
  - ・海外ビジネスミッション 等

- > 指宿市のほか近隣3市町が連携し香港での商談会・観光キャンペーン予定(JETROが協力)

- ② 入込観光客数の拡大
- ③ 外国人観光旅客の来訪の促進
- ④ 新たな観光旅行分野の開拓等
- ⑤ 国際化促進事業
- ⑥ 人材の育成、観光機能の維持・強化
- > メディポリス医学研究財団(新日本科学G)と北京清華長庚医院(清華大学)との医療連携MOU
- ⑦ 観光関連インフラ整備

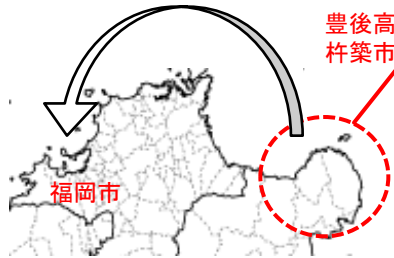
# 市町村の地域活性化に向けた主な取組み

## 世界農業遺産認定を契機とした共同アンテナショップ

(26補正・交付金事業) <大分県豊後高田市・国東市・杵築市・姫島村>

### 市町村の取組み

- 大分県国東半島・宇佐地域は、農林水産循環(ため池を活用した水田稲作とクスギ林を活用した椎茸栽培)が、国連の食糧農業機関(FAO)により世界農業遺産に認定(25/5)、当該地域の農産物の販路拡大を行う好機。
- 26補正・交付金を活用し、同地域に所在する3市1村が共同で地元産品(ヒマワリ油、クルマエビ等)を提供するアンテナショップを福岡市に設置予定。
- また、3市1村の連携により営業や相談会を実施し、ニーズ調査を行うことで、福岡の百貨店やスーパー、飲食店等への新たな販路拡大に取り組む予定。



豊後高田市、国東市、  
杵築市、姫島村



国東半島・宇佐の農林水産循環

### 地元金融機関の支援

- アンテナショップ運営は26補正・交付金35Mで実施予定。
- なお、上記地域が世界農業遺産に認定されたことを受け、次世代への継承教育や農耕文化継承等を支援するため、地元金融機関が大分県と共同でファンドを設立(ファンド運用益を活用)。
  - ・ファンド総額60億円  
(地元5金融機関45億円、県15億円を拠出)

## 地域銀行と連携した新産業創出

(創生本部取組事例に掲載) <鹿児島県日置市>

### 市町村の取組み

- 鹿児島県日置市(人口5万人)では、大手電機メーカーの地元工場の一部撤退により、雇用や地域経済に及ぼす影響を懸念。
- このような中、同市は鹿児島銀行と包括的業務協力協定を締結し(H24年)、同行の経営資源を活用しながら産業振興・雇用創出を模索。  
【協定内容】企業の設備投資等促進、企業誘致の情報提供、誘致関連産業の育成、人的交流
- 同市では、鹿児島銀行と連携し、26補正・交付金も活用しながら、以下に取組み。
  - ① 新産業創出事業(市有地を活用したオリーブ栽培事業の展開)
  - ② 企業誘致(太陽光発電所や風力発電所を同市に誘致)

日置市



鹿児島銀行



### 鹿児島銀行の支援

- 新産業創出(オリーブ栽培事業)のため、行員2名をイタリア・スペインに派遣し、現地で収穫・加工等を体験。事業戦略立案等を支援。
- 企業誘致に際して、融資の他、地元企業への出資等協力依頼や当行出資、事業リスク検証等の総合的なプロジェクトサポートを実施。
- 併せて、当行シンクタンクが同市のグランドデザインを策定(産業毎の活性化策)。